

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：企業立地対策費

事業名【新】ぎふ企業成長投資補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致・用地開発係 電話番号：058-272-1111(内3693)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,507,668 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,507,668	0	0	0	0	0	36	0	1,507,632
決定額	1,507,668	1,507,632	0	0	0	0	36	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これからの企業誘致は、事業規模や雇用者数を重視して、補助金や税の減免といった経済的支援だけに頼るのではなく、岐阜県の進める「働いてもらい方改革」による人材確保への理解や、業務体制の整備を推奨することで、若者や女性に魅力ある雇用を創出していく必要がある。

このため、持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業者が行う、新たな設備投資に対し支援を行う。

(2) 事業内容

持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業者が行う、職場環境の改善を含む設備投資に係る経費を補助する。

- 補助対象者：中小企業者
- 補助対象経費：機械設備等の償却資産(福利厚生施設含む)
- 対象業種：製造業、物流業、データセンター
- 投資額：1,000万円以上
- 補助上限額：3,000万円
- 補助要件：新たな働く環境づくりの取組が行われること(別紙参照)

(3) 県負担・補助率の考え方

県：2分の1（特別枠：3分の2）

新たな働く環境づくりの推進に資する事業であり、県負担は妥当である。

補助率は、類似事業を考慮し設定している。

※特別枠：①「経済・雇用再生戦略」における成長産業

航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー

②国が重点的に支援を行うなど、今後成長が見込まれる産業

半導体、データセンター

(4) 類似事業の有無

小規模事業者パワーアップ応援補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,500,000	
人件費	7,668	会計年度任用職員2名
合計	1,507,668	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

3 人材確保・雇用対策プロジェクト

(3) 地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持

(2) 国・他県の状況

中堅・中小企業成長投資補助金

中小企業成長加速化補助金

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ企業成長投資補助金
補助事業者（団体）	中小企業者 （理由） 持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業者が行う、設備投資を支援するため
補助事業の概要	（目的） 新たな働く環境づくりの推進 （内容） 中小企業者の設備投資に対して補助を実施
補助率・補助単価等	定率 （内容） 補助率：2分の1（特別枠：3分の2） （理由） 他県の類似制度と同等の率
補助効果	職場の環境整備など新たな働く環境づくりの推進
終期の設定	終期：令和8年度 （理由） 重点交付金の活用

(事業目標)

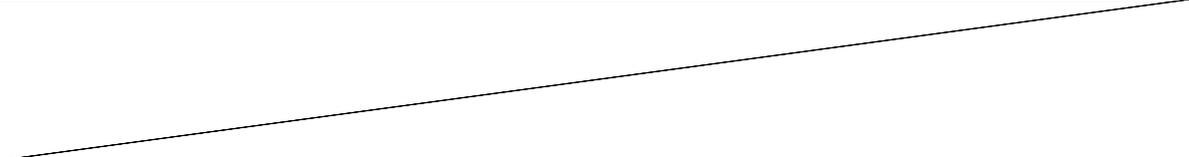
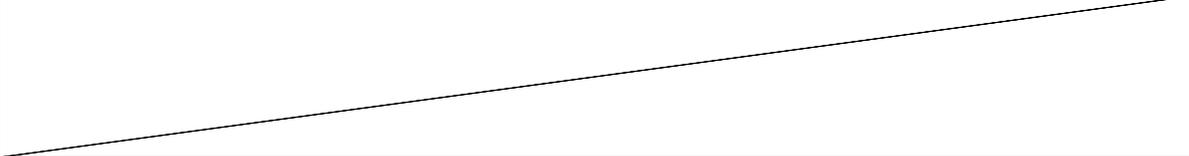
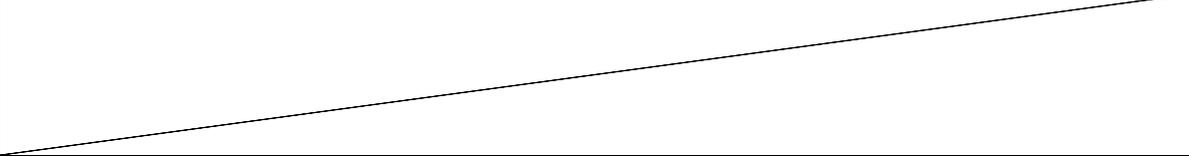
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業者に対し、職場環境の整備を含む設備投資への支援を行うことで、若者や女性に魅力的な雇用を創出する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

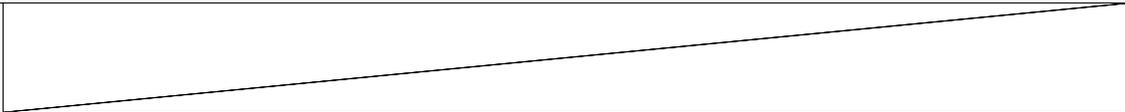
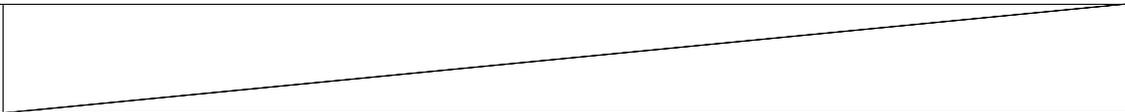
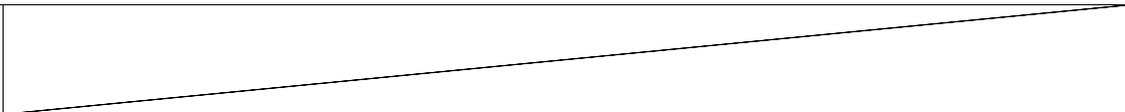
指標名	事業開始前 (R7)	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率
①補助件数	—	—	50	50	—
②					

補助金交付実績 (単位：千円)			
--------------------	--	--	--

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和5年度	 指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和6年度	 指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 若者や女性に魅力のある雇用を創出していくためには、持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小事業者が行う、職場の環境整備を含む設備投資への支援を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小事業者が行う、職場の環境整備を含む設備投資に対する支援を進める。
